

令和5年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策 体系	分 野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施 策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
重点プロジェクト				
主 管 課		福祉部 生活福祉課	評価責任者	増村 規子
			評価日	令和6年6月1日
関 連 課		地域福祉課		
目 標		生活に困窮している市民に対して生活を保障し、自立に向けた支援を行うため、適切な就労促進や生活支援を推進します。		
施策目標の実現 に向けた取組		（１）相談支援体制の充実 ○生活困窮者自立支援制度に基づいた、専門の支援員による相談窓口機能の充実を図ります。 ○地域で生活に困窮している市民やその取り巻く環境などを、地域の社会資源や市民の参画を得ながら早期に把握し、相談・助言業務の充実を図ります。 （２）生活安定への支援 ○生活保護世帯及び生活困窮者の実情を十分把握し、適切な相談・指導などにより世帯の自立を促進します。 ○生活保護制度の適正な運営のため、不正受給の防止や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などに取り組みます。		

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合					
		説明	相談申込件数303件/年のうち、新規プラン策定件数が33件/年で策定率が10.89%。各種給付金の利用者減少等によりプラン策定を要する対象者も減少し目標値を下回った。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	45.00	46.00	47.00	48.00	49.00	50.00
		実績値	41.00	46.02	29.00	28.10	19.51	10.89
	指標2	指標名	就労による生活保護自立世帯数					
		説明	就労へ結びついた保護受給者は延べ48件、実人数37件であったが、就労開始に伴う収入増加により保護廃止に至った世帯数は目標値を上回った。					
		単位	世帯					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	26	10	19	11	18	19
	指標3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率					
		説明	対象世帯数13のうち、進学及び就職に至った世帯数は10となり、目標値より下回った。進学及び就労に至らなかった世帯の内訳は、フリーターが2件、求職活動中が1件である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値	88.90	100.00	100.00	82.00	73.00	76.90
	指標4	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						
	指標5	指標名						
		説明						
		単位						
		年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値						
		実績値						

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3, 113, 762	3, 226, 558	3, 236, 906	3, 396, 270	3, 406, 672	4, 373, 257
	人件費	192, 824	194, 489	213, 532	209, 945	234, 591	243, 830
収入	特定財源	2, 407, 995	2, 471, 715	2, 503, 175	2, 544, 278	2, 572, 372	3, 026, 380
	一般財源	898, 591	949, 332	947, 263	1, 061, 937	1, 068, 891	1, 590, 707

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	相談支援体制の充実 ふくし総合支援センター「よりそい・にじいろ」と市が一体的に生活困窮者等の相談支援を実施した。また、課題を抱えた市民の生活の安定に必要な支援に繋がるよう、関係機関との連携強化を図った。	ふくし総合支援センター「よりそい・にじいろ」の新規相談は令和4年度と比較して38%減少した。また、相談者のうち71件が課題解決し終結となり、生活困窮者等の自立支援に取り組んだ。 相談件数303件(R4:489件 R3:743件)	福祉総合支援事業（一部）
取組②	生活安定への支援 ジョブスポットふじみ野と連携した雇用と福祉の一体的就労支援を実施した。また、収入・資産申告義務について被保護者への丁寧な説明を行うとともに、後発医薬品の使用促進を図った。	稼働による収入増加の指導により19世帯の廃止につなげた。制度の適正運用のため課税調査等を行い不正受給（法第78条）による返還命令を18件適用。啓発活動等により後発医薬品使用率は85.6%となった。（国基準値80%）	生活保護支給事務 生活保護扶助費
取組③	生活困窮世帯等の子どもの学習と生活の支援 生活保護世帯や生活困窮世帯、ひとり親家庭等の子どもに対して学習習慣と学力の定着及び生活支援を行った。また、子どもの居場所としての機能を強化し、イベントなどを実施し交流や経験の場を提供した。	学力の向上や学習習慣の定着と子ども自身や家庭が抱える課題の解決に向け、関係機関と連携し支援に取り組んだ。 進学希望者の進学率:100%	福祉総合支援事業（一部）
取組④			
取組⑤			

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活困窮に関する相談（新規、継続等）は、令和4年度に引き続き令和5年度も相談者は減少した。減少の要因として住居確保給付金の支給要件緩和措置等が終了したこと、就労支援等により生活の安定により支援終了となったことが考えられる。（終結件数71件(R4:97件 R3:124件)
おおむね順調	
行政資源の活用	また、抱える課題の複雑さから、課題解決までに継続的な支援が必要であり、課題を抱えながらも地域で自立生活を継続するための地域づくりと相談支援体制の拡充を図るため、令和6年1月にふくし総合相談センターにじいろを大井総合支所へ移転し、市民の相談の利便性や相談機能の向上に取り組んだ。
おおむね適切	
取組の有効性	被保護者世帯の構成割合は、高齢者世帯49.6%、母子世帯4.2%、障害者世帯10.4%、傷病者世帯9.2%、その他の世帯26.6%であった。ただし、傷病者世帯以外の被保護者世帯には、病状調査が済んでいない世帯も含まれることから、引き続き適切な頻度で病状調査を実施し、就労可能と判定された者に対し就労指導等を強化し、被保護者の自立を支援する。
おおむね有効	
施策の効果	また、レセプトデータ活用により、頻回受診者の指導や後発医薬品の使用促進について、引き続き被保護世帯や医療機関等に対して啓発活動を継続していく。
効果が得られている	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中国残留邦人等支援事務	前年度の方向性	
			継続	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しー		
予算費目		一般会計 03民生費 03生活保護費 01生活保護総務費		
所管部課		福祉部 生活福祉課	評価責任者	荻原 孝之
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、ふじみ野市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則		
事務事業の内容	事務事業の目的	先の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の事情にかんがみ、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立支援を目的とする。		
	事務事業の経緯	中国残留邦人については、従前は生活保護法に基づく支援を行っていたが、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に基づき、平成20年4月1日より生活保護法による支援措置から中国残留邦人の支援給付に切り替わった。		
	事務事業の概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づき、生活支援給付に必要な扶助費を支給する。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語等ができる「支援・相談員」を配置し、より安心した生活が送れるよう支援する。		
	令和5年度の主な取組	2世帯2人の中国残留邦人が安定した生活を送ることができるよう、扶助費支給と支援・相談員の派遣を実施した。対象者は高齢であることから、引き続き医療機関や介護サービス事業所と連携を図り、支援を実施する。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.25	0.45	0.45
		人件費	1,992	3,566	3,566
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			1,992	3,566	3,566
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	62	70
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		274	152	182
支出合計			2,266	3,780	3,818
財源内訳	特定財源	国庫支出金	148	159	159
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		2,118	3,621	3,659
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			19	32	31

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	給付対象者数		
	説明	支援状況を表す指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	3	2	2
	実績値	2	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	戦後、中国から永住帰国した2世帯2人の生活の安定と自立の支援を実施した。支援給付受給者の高齢化に伴い、医療と介護の分野におけるニーズが増えている。 1世帯1人が令和5年2月に他管轄に転出したため、給付対象者数は2世帯2人となった。 中国残留邦人支援・相談員の研修については、介護通訳研修会（オンライン形式）と中国残留邦人等への理解を深める研修に参加。今年度中の支援給付受給者への派遣は延べ12回実施し、医療機関への同行や中国語の対応が可能な介護事業所の情報提供などを行った。
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成20年4月より生活保護法による支援措置から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付に変更され、実施している法定受託事務である。 対象者は高齢であり、疾病や身体機能の低下により自立した日常生活に支障が出てくることが想定されるため、引き続き医療及び介護との柔軟な連携体制の在り方について検討していく。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		福祉総合支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費		
所管部課		福祉部 地域福祉課	評価責任者	仲野 公堅
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法、生活困窮者自立支援法、ふじみ野市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱、ふじみ野市就労準備支援事業実施要綱、ふじみ野市子どもの学習・生活支援事業実施要綱等		
事務事業の内容	事務事業の 目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。		
	事務事業の 経緯	平成27年度、生活困窮者自立相談支援窓口を開設。平成30年度、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を開始。令和元年度、ふくし総合相談センターにじいろを開設。地域力強化推進事業を開始。令和2年度、「第2期ふじみ野市子どもの未来応援プラン」を策定。令和3年度、重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施し、令和4年度重層的支援体制整備事業を開始。		
	事務事業の 概要	1生活困窮者自立相談支援事業 ①「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」において生活困窮者の相談支援にあたる。②子どもの学習・生活支援事業における生活面の支援の充実を図る。 2重層的支援体制の整備①コミュニティソーシャルワーカーを配置し、包括的支援体制の構築を推進する。多機関協働事業、アウトリーチによる継続的支援事業、参加支援事業、地域づくり事業を実施し、市民の複合的な課題の解決及び課題を解決できる取組や社会資源の拡充を図る。 3「第2期子どもの未来応援プラン」に基づき、子どもの貧困対策を推進する。		
	令和5年度の 主な取組	1生活困窮者自立相談支援事業 において、「ふくし総合相談センターにじいろ」を大井総合支所内に移転し、市民のスムーズな課題解決への支援充実を図った。 2子どもの学習・生活支援事業において、利用世帯について関係機関と連携し切れ目のない支援を行い、学習面の支援として、進学に係る支援の拡充を目的とし、受験料等の補助制度を導入した。 3コミュニティソーシャルワーカーによる地域資源の発掘や市内企業との連携により多世代交流事業やフードパントリー事業を協働実施し、子ども食堂等の活動を実施する団体との意見交換会を開催しに活動団体のニーズ把握等に取り組んだ。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.55	3.55	3.50
		人件費	28,276	28,127	27,731
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.80	0.80	0.00
		人件費	3,258	3,007	0
人件費計			31,534	31,134	27,731
事業費	報酬※		2,232	2,270	2,420
	賃金※		0	0	0
	需用費		816	370	450
	委託料		64,516	67,882	97,605
	使用料及び賃借料		703	643	1,617
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		21	32	1,062
	扶助費		12,357	1,887	3,873
	その他事業費※		4,592	30,792	4,053
支出合計			113,513	132,003	138,811
財源内訳	特定財源	国庫支出金	63,726	52,845	61,406
		県支出金	0	13,345	11,245
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	574	0	5,234
		その他	29	156	20
	一般財源		49,184	65,657	60,906
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			431	575	519

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン策定割合		
	説明	生活困窮者の自立支援新規プラン策定割合を生活困窮者の新規相談申込件数の一定割合とする。 ※各種給付金制度等の活用により、新規プラン策定率は令和4年度より減少した。しかし、抱える課題の困難さから支援が長期化する事案が残存し、プラン策定者52件のうち再プラン策定者が19件いることから全体のプラン策定者は、33件／303件＝11％となる。		
活動	単位	％		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	50	50	60
	実績値	20	11	
指標 2	指標名	生活困窮者支援終結件数		
	説明	策定した生活困窮者の自立支援プランのうち、支援を終結した件数。 ※終結に至らない理由として、生活は親の収入で賄い、ジョブスポットでの就職活動を行うが、就職に至らない。転職を繰り返し、生活の安定が図れないなどがある。		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	150	150	150
	実績値	89	71	
指標 3	指標名	子どもの学習支援教室参加者数		
	説明	生活困窮者等世帯等及び生活保護世帯の中高生等を対象とし、東地区、西地区で実施している学習支援教室の参加者延べ人数。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	2,779	2,780	2,780
	実績値	1,335	1,870	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	①生活困窮者自立相談支援等事業 令和4年度に比べ、生活困窮者新規相談件数は、令和4年度489件、令和5年度433件と、減少しているものの、相談者の相談者の課題の困難さが常態化し、支援が長期化する傾向にある。支援対象者（世帯）への必要な支援を継続しつつ、対象者の自立に必要な資源開拓として、支援員による企業への積極的なアプローチにより新たな資源開拓に取り組んだ結果、就労訓練や居場所への協力を得られた。 ②子どもの学習・生活支援事業 令和4年度に引き続き、教室の開催開催回数を年225回開催し、家庭訪問等を通して手厚く個別の生活支援に取り組んだ。利用する子どもの世帯が抱える課題から、教室の居場所としてのニーズが高まり、延利用者数が増加した。進学の実支援として受験料等の補助制度を導入し、貧困の連鎖を防止する事業の拡充に取り組んだ。 ③重層的支援体制整備事業 コミュニティソーシャルワーカーにより、複合的な課題を抱えた市民に対し、包括的な支援を行うとともに、庁内外の関係機関とのネットワーク構築を推進した結果、市民の身近な相談窓口の充実が図られ、「つながる相談窓口」の参加団体が28か所と拡充した。 ④子どもの貧困対策の推進 「第2期子どもの未来応援プラン」に基づき子どもの居場所の周知を進めるとともに、第3期計画策定に向けては、「子育て支援計画」との統合に向け、「（仮称）こども支援計画」の策定に向けた実態やニーズ把握のため、調査分析を実施した。
--------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	重層的支援体制整備事業による庁内外関係機関との連携を強化し、総合相談の充実や支援機関同士が協働した相談支援の取組を進め、課題を抱えた市民も支援機関の支援者も孤立させない地域共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要がある。
中長期的方向性	また、令和6年度から地域体制づくりの強化を図るものとして、高齢福祉課で実施していた生活支援体制整備事業を地域福祉課へ事務移行し、生活支援コーディネーターとコミュニティソーシャルワーカーが協働し地域づくりを一体的に実施することにより、双方の業務で培った強みを活かした地域福祉の充実に取り組むとともに、令和6年4月施行された孤独孤立対策推進法に基づき、地域と行政による孤独孤立対策の推進を図る。
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		生活保護支給事務	前年度の方向性		
			継続		
重点プロジェクト					
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 03生活保護費 01生活保護総務費			
所管部課		福祉部 生活福祉課	評価責任者	荻原 孝之	
事務事業期間		昭和25年～	評価日	令和6年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		生活保護法、ふじみ野市生活保護法施行細則			
事務事業の 内容	事務事業の 目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。			
	事務事業の 経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障及びそれに伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。			
	事務事業の 概要	被保護者からの申告や申請に基づき、世帯の資産や収入、扶養義務者の援助等を調査し、その状況に応じた保護の程度の決定、変更を行う。また被保護者の能力に応じて就労支援等の自立に向けた援助を行う。			
	令和5年度の 主な取組	計画的な訪問調査活動による世帯状況の把握を行い、適正な保護費の支給に努めた。また、資産状況を把握するため、預貯金取引照会サービスを導入することで資産調査を一部電子化し、効率化を図った。生活困窮者自立支援法に基づく補助事業（被保護者就労準備支援等事業、生活保護適正化等事業）やハローワークと連携した雇用と福祉の一体的就労支援を実施した。被保護者健康管理支援委託事業により、被保護者の診療状況を分析するとともに、疾病予防の観点から、被保護者ごとに健康管理意識の向上を図ることで医療扶助の適正化に努めた。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	21.50	21.10	21.10
		人件費	171,248	167,176	167,176
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.20	1.20
		人件費	5,271	6,227	6,227
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	5.53	4.39	5.55
		人件費	14,589	13,226	16,721
人件費計			191,108	186,629	190,124
事業費	報酬※		11,932	9,742	12,348
	賃金※		0	0	0
	需用費		1,981	2,028	2,172
	委託料		29,753	44,026	44,500
	使用料及び賃借料		366	615	1,036
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		15	20	176
	扶助費		0	0	0
その他事業費※			86,267	46,755	15,178
支出合計			306,833	276,589	248,813
財源内訳	特定財源	国庫支出金	26,083	38,809	28,097
		県支出金	0	16	793
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	38	0	11,570
	一般財源		280,712	237,764	208,353
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			2,460	2,083	1,775

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活保護世帯における就労自立世帯数		
	説明	生活保護受給世帯において就労自立に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標とした。		
成果	単位	世帯		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	10	18	15
	実績値	18	19	
指標 2	指標名	その他の世帯の中で就労をしている者がいる世帯の割合		
	説明	その他の世帯の中で就労をしている世帯員がいる世帯の割合。稼働年齢層で障害や傷病といった就労阻害要因がない者のうち、実際に就労に繋がっている世帯の割合を指標とした。 令和2年度の実績27.6%、令和3年度の実績は26.2%、令和4年度の実績は28.3%であったため、令和5年度以降は30%以上を目標としている。		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	0.00	30.00	30.00
	実績値	28.30	28.60	
指標 3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標とした。 13人中10人＝76.9%		
成果	単位	%		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	67.70	76.90	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和5年度末の生活保護受給世帯の構成割合では、高齢者世帯49.6%、母子世帯4.2%、障害者世帯10.4%、傷病者世帯9.2%、その他の世帯26.6%であった。		
	被保護者の自立の助長の取組として、就労支援及び就労準備支援業務を委託し、就労支援員を配置するなど就労支援体制を整備するとともに、平成29年9月から本庁舎内に設置された「ジョブスポットふじみ野」と連携した就労支援を実施した。		
	令和5年度に就労へ結びついた被保護者は延べ48名（実人数37名）であった。		
	【ジョブスポットふじみ野利用者の就労効果（全体）】		
	平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円
	令和元年度	〃	9,357,177円
	令和2年度	〃	6,609,387円
	令和3年度	〃	8,252,595円
	令和4年度	〃	6,488,542円
	令和5年度	〃	10,313,249円
	【その他の世帯の中で就労をしている者がいる世帯の割合】		
	令和2年度	96世帯/348世帯（27.6%）	
	令和3年度	97世帯/371世帯（26.2%）	
	令和4年度	116世帯/410世帯（28.3%）	
	令和5年度	114世帯/399世帯（28.6%）	
	※その他の世帯とは、高齢者世帯、母子世帯、障害者世帯、傷病者世帯のいずれにも該当しない世帯のこと		

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	高齢化の進行や近年の経済状況などから保護世帯も増加傾向にあり、病気や介護問題などの複数の問題を抱えている世帯や高齢者単身世帯の相談など、生活困窮に係る相談は複雑多様化している。多岐にわたる福祉的支援を必要とする方に対し、関係各課や関係機関との情報共有や連携を図るとともに、適正な支援、適格な生活保護制度の運用を実施する。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		生活保護扶助費	前年度の方向性		
			継続		
重点プロジェクト					
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 03生活保護費 02扶助費			
所管部課		福祉部 生活福祉課	評価責任者	荻原 孝之	
事務事業期間		昭和25年～	評価日	令和6年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		生活保護法 生活保護法施行令 生活保護法施行規則 ふじみ野市生活保護法施行細則			
事務事業の 内容	事務事業の 目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。			
	事務事業の 経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、最低生活保障とそれに伴う指導・指示は法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。			
	事務事業の 概要	生活保護に必要な扶助費（生活、住宅、医療、教育、出産、葬祭、介護、施設事務費、生業）を支給し、最低限の生活保障とともに就労や進学などの自立に向けた金銭給付及び指導・指示、相談援助を行っている。			
	令和5年度の 主な取組	不正受給を未然に防ぐため、収入及び資産申告義務について被保護者へ丁寧に説明した。 年金受給者に対しては、個人番号の情報連携システムを活用し、改定年金額の把握、年金額の収入認定替えにより、返還金の発生を最小限にとどめた。また、年金受給権の状況把握に努め、年金裁定請求の助言・指導及び申請の支援を実施した。 扶養義務者に対しては、扶養の可能性について調査を実施し、扶助費削減の可能性を検討した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.30	1.30
		人件費	7,965	10,300	10,300
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.70	0.70
		人件費	0	3,633	3,633
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			7,965	13,933	13,933
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		3,202,922	3,257,060	3,332,900
	その他事業費※		0	0	0
支出合計			3,210,887	3,270,993	3,346,833
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,375,385	2,463,588	2,484,675
		県支出金	62,809	55,448	50,250
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	39,253	63,531	20,000
	一般財源	733,440	688,426	791,908	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			6,427	6,031	6,747

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	相談件数		
	説明	生活困窮等により生活保護に関する相談の延件数 (生活困窮者等の第一相談窓口として福祉総合支援チームの役割が発揮されており、実績を基に目標数を設定した。)		
活動	単位	件		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	315	680	680
	実績値	679	617	
指標 2	指標名	生活保護世帯における就労自立世帯数		
	説明	生活保護受給世帯において就労自立(就労に伴う廃止)に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標とした。		
成果	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	10	18	15
	実績値	18	19	
指標 3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標とした。 13人中10人=76.9%		
成果	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	66.70	76.90	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	適正な扶助費の算定のため、資産調査、課税調査、扶養調査、収入申告指導の徹底、他の法令により給付が受けられる制度(自立支援医療制度、雇用保険など)の活用促進に努めた。
	・課税調査による収入是正額 11,860,132円 ・ジェネリック医薬品利用率 令和5年3月～令和6年2月診療分 85.6%

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き憲法第25条の理念に基づき、被保護者の最低限度の生活を支えるとともに自立を助長することを目的に必要な扶助、支援を実施する。
中長期的方向性	稼働年齢層の被保護者に対しては、就労支援を効果的に実施し、収入増加による保護脱却につながるよう関係機関と連携して支援することにより扶助費の削減を目指す。また、就労決定者に対しては就労継続ができるよう定着支援を行い、生活保護を必要としない水準での生活が継続できるよう支援する。
継続	被保護者健康管理支援事業の充実化と推進により、医療扶助の現状からデータ分析することで課題を明確にし、集中的に課題に取り組むことで医療扶助の適正化を目指す。

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中国残留邦人支援扶助費	前年度の方向性		
			継続		
重点プロジェクト					
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 03生活保護費 02扶助費			
所管部課		福祉部 生活福祉課		評価責任者	荻原 孝之
事務事業期間		平成20年4月1日～		評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、ふじみ野市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則			
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	先の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の事情に鑑み、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的とする。			
	事務事業の 経緯	中国残留邦人については、従前生活保護法に基づく支援を行っていたが、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に基づき、平成20年4月1日より生活保護法による支援措置から中国残留邦人の支援給付に切り替わり実施している。			
	事務事業の 概要	必要な扶助費（生活、住宅、医療、介護など）を支給し、安心した生活が送れるよう支援する。			
	令和5年度の 主な取組	2世帯2人の中国残留邦人が安定した生活を送ることができるよう、世帯状況に応じた扶助費の支給を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人 件 費	正規職員	従事人数(人)	0.25	0.15	0.25
		人件費	1,992	1,189	1,981
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.10	0.00
		人件費	0	519	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			1,992	1,708	1,981
事 業 費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	0	0
	委託料		0	0	0
	使用料及び賃借料		0	0	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	0	0
	扶助費		5,770	3,807	6,360
その他事業費※			0	0	0
支出合計			7,762	5,515	8,341
財 源 内 訳	特定財源	国庫支出金	4,327	2,855	4,770
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		3,435	2,660	3,571
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			30	23	30

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	給付対象者数		
	説明	支援状況を表す指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値	3	2	2
	実績値	2	2	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	戦後、中国等から永住帰国した2世帯2人の生活の安定と自立の支援を実施した。支援給付受給者の高齢化に伴い、医療と介護の分野におけるニーズが増えている。
	【扶助費】 生活扶助 1,471,412円（前年同期比△729,698円） 住宅扶助 706,400円（前年同期比△661,200円） 介護扶助 110,879円（前年同期比+76,905円） 医療扶助 1,518,780円（前年同期比△649,000円）

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成20年4月より生活保護法による支援措置から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律による支援給付に変更され、実施している法定受託事務である。対象者は高齢であり、疾病や身体機能の低下により自立した日常生活に支障が出てくることが想定されるため、引き続き医療及び介護との柔軟な連携体制の在り方について検討していく。
中長期的方向性	
継続	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業	前年度の方向性	
			—	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ―生活安定の推進を目指します―		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 10電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付費		
所管部課		福祉部 地域福祉課	評価責任者	仲野 公堅
事務事業期間		令和5年6月1日から令和6年3月31日	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の 目的	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担軽減を図るため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯等）1世帯に対して3万円を給付する。		
	事務事業の 経緯	国の令和4年度予算で措置された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の一部が、令和5年度に繰り越されたことに伴い、当該予算については、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」として交付されることが決定した。本交付金の対象事業となる低所得世帯への支援事業を実施することとなった。		
	事務事業の 概要	令和5年度住民税が非課税の世帯に対し、1世帯当たり3万円を給付する。また、予期せず令和5年1月から令和5年10月までの家計が急変し、同一の世帯に属する者全員が令和5年度分の住民税が非課税である世帯と同様の事情にあると認められる世帯へ対し3万円を給付する。 申請期限は令和5年10月31日。		
	令和5年度の 主な取組	対象者の抽出及び非課税世帯の可能性のある世帯へ確認書を発送した。また、課税状況が把握できない世帯へは申請書を発送した。 確認書及び申請書の返送を受け、審査をしたのち、交付決定を行い給付を実施した。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.45	0.00
		人件費	0	3,566	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.05	0.00
		人件費	0	260	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			0	3,826	0
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	1,126	0
	委託料		0	23,252	0
	使用料及び賃借料		0	264	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	310,410	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	4,981	0
支出合計			0	343,859	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	335,628	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		0	8,231	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	72	0

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	◆対象者への通知発送 発送件数：10,142世帯（令和5年6月30日付け） 発送件数：2,883世帯（令和5年7月5日付け） ◆給付実績 確認書：9,559世帯 申請書：768世帯 家計急変世帯：20世帯
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	
中長期的方向性	
完了	

令和5年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		物価高騰対策給付金給付事業	前年度の方向性	
重点プロジェクト		—		
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 11物価高騰対策給付金給付費		
所管部課		福祉部 地域福祉課	評価責任者	仲野 公堅
事務事業期間		令和5年12月11日から令和6年7月31日	評価日	令和6年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		物価高騰対策給付金支給事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の 目的	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担軽減を図るため、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）1世帯あたり、7万円を給付する。		
	事務事業の 経緯	国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた低所得世帯等への支援策に対応するため、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、事業を実施することとなった。		
	事務事業の 概要	令和5年度住民税が非課税の世帯に対し、1世帯当たり7万円を給付する。 申請期限は令和6年5月31日。		
	令和5年度の 主な取組	対象者の抽出及び非課税世帯の可能性のある世帯へ確認書を発送した。また、課税状況が把握できない世帯へは申請書を発送した。 確認書及び申請書の返送を受け審査をしたのち、交付決定を実施し支給を行った。		

2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】			令和4年度 実績	令和5年度 実績	令和6年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.35	0.00
		人件費	0	2,774	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.05	0.00
		人件費	0	260	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
人件費計			0	3,034	0
事業費	報酬※		0	0	0
	賃金※		0	0	0
	需用費		0	1,037	0
	委託料		0	10,498	0
	使用料及び賃借料		0	246	0
	工事請負費		0	0	0
	負担金、補助及び交付金		0	565,530	0
	扶助費		0	0	0
	その他事業費※		0	4,005	0
支出合計			0	584,350	0
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源		0	584,350	0
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)			0	5,119	0

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【令和6年度への繰越事業】 ◆対象者への発送件数 確認書：10,898世帯（令和6年2月8日付け） 申請書：1,231世帯（令和6年2月13日付け） ◆給付実績（令和6年3月21日時点） 確認書：4,541世帯 申請書：58世帯
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	
中長期的方向性	
継続	